

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	8,847	8,650	35,841
経常利益 (百万円)	1,559	2,200	5,665
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,032	1,591	3,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	495	1,778	2,705
純資産額 (百万円)	60,921	65,154	64,095
総資産額 (百万円)	67,643	71,402	71,040
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.57	13.22	30.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	91.1	90.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,954	3,874	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,531	11	5,576
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	508	821	541
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,601	12,558	9,464

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が弱含み、景気に足踏み感がみられたことに加え、米中の貿易摩擦の長期化や地政学的リスクの高まり等の影響により、依然として、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2018年3月期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」の最終年度を迎え、その全体方針に掲げる「グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指す」ための取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の研究用試薬と受託サービスが前年同期比で増加いたしました。理化学機器が前年同期比で減少したこと、また前連結会計年度において、医食品バイオセグメント内の健康食品およびキノコにかかる両事業を譲渡した影響により、8,650百万円（前年同期比97.8%）と減収となりました。売上原価は、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、2,734百万円（前年同期比78.3%）となり、売上総利益は、5,916百万円（前年同期比110.5%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等が減少し、3,664百万円（前年同期比96.2%）となり、営業利益は、2,251百万円（前年同期比145.8%）と増益となりました。

営業利益の増益にともない、経常利益は、2,200百万円（前年同期比141.1%）、税金等調整前四半期純利益は、2,191百万円（前年同期比141.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,591百万円（前年同期比154.2%）と増益となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

[バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第1四半期連結累計期間は、理化学機器の売上高が前年同期比で減少いたしました。研究用試薬と受託サービスの売上高が前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、6,746百万円（前年同期比103.5%）と増収となり、売上総利益は、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、4,204百万円（前年同期比118.8%）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により2,873百万円（前年同期比100.8%）となりましたが、営業利益は、1,331百万円（前年同期比193.2%）と増益となりました。

[遺伝子医療]

当事業では、がん等の疾患を対象とし、腫瘍溶解性ウイルスC-REVや、独自技術である高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR[®]技術を使用した、遺伝子改変T細胞療法等の遺伝子治療の開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、国内におけるNY-ESO-1・siTCR[®]遺伝子治療薬およびCD19・CAR遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料の受領はありましたが、本契約にもとづく治験製品等の売上高が減少いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、1,903百万円（前年同期比98.6%）となり、売上総利益は、1,711百万円（前年同期比98.1%）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費が、研究開発費等の減少により242百万円（前年同期比80.3%）となったことで、営業利益は、1,468百万円（前年同期比101.8%）と増益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、71,402百万円となり、前連結会計年度末に比べて362百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2,316百万円や無形固定資産の減少231百万円があったものの、現金及び預金の増加2,756百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、6,248百万円となり、前連結会計年度末に比べて696百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少556百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、65,154百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,058百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加871百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,874百万円の収入となり、前年同期に比べて919百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加643百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の収入となり、前年同期の支出から収入に転じ、2,543百万円の支出減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の減少1,836百万円や有形・無形固定資産の取得による支出の減少382百万円があったことに加え、定期預金の払戻による収入の増加201百万円や有形・無形固定資産の売却による収入の増加99百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、821百万円の支出となり、前年同期に比べて313百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額が294百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、12,558百万円となり、前連結会計年度末より3,094百万円の増加となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、939百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所の 市場第一部	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,394,500	1,203,945	-
単元未満株式	普通株式 21,100	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,203,945	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,033	19,790
受取手形及び売掛金	8,604	6,288
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	4,523	4,536
仕掛品	706	997
原材料及び貯蔵品	1,506	1,658
その他	941	820
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	35,275	36,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,775	11,588
減価償却累計額	5,435	5,266
建物及び構築物(純額)	6,340	6,322
機械装置及び運搬具	5,510	4,879
減価償却累計額	3,745	3,156
機械装置及び運搬具(純額)	1,764	1,723
工具、器具及び備品	6,890	6,938
減価償却累計額	4,588	4,756
工具、器具及び備品(純額)	2,302	2,181
土地	6,213	6,113
建設仮勘定	4,784	4,812
その他	15	698
減価償却累計額	15	38
その他(純額)	-	659
有形固定資産合計	21,404	21,812
無形固定資産		
のれん	7,598	7,479
その他	5,029	4,917
無形固定資産合計	12,628	12,396
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,732	1,143
投資その他の資産合計	1,732	1,143
固定資産合計	35,765	35,352
資産合計	71,040	71,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536	980
未払法人税等	391	489
引当金	593	825
その他	3,495	2,911
流動負債合計	6,017	5,207
固定負債		
退職給付に係る負債	667	685
その他	260	355
固定負債合計	927	1,041
負債合計	6,945	6,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	15,401	16,272
株主資本合計	63,260	64,131
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	964	1,139
退職給付に係る調整累計額	215	208
その他の包括利益累計額合計	749	930
非支配株主持分	85	92
純資産合計	64,095	65,154
負債純資産合計	71,040	71,402

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	8,847	8,650
売上原価	3,491	2,734
売上総利益	5,355	5,916
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	986	1,000
退職給付費用	44	47
研究開発費	1,014	1,939
引当金繰入額	132	140
その他	1,632	1,537
販売費及び一般管理費合計	3,811	3,664
営業利益	1,544	2,251
営業外収益		
受取利息	18	22
不動産賃貸料	23	24
その他	8	14
営業外収益合計	49	62
営業外費用		
為替差損	23	96
不動産賃貸費用	5	6
その他	5	9
営業外費用合計	34	113
経常利益	1,559	2,200
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	1,548	2,191
法人税、住民税及び事業税	702	545
法人税等調整額	188	49
法人税等合計	514	595
四半期純利益	1,034	1,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,032	1,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,034	1,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,533	176
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	1,530	182
四半期包括利益	495	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	1,772
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,548	2,191
減価償却費	669	677
その他の償却額	48	23
のれん償却額	123	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
その他の引当金の増減額(は減少)	225	231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	18
受取利息	18	22
固定資産除売却損益(は益)	10	6
売上債権の増減額(は増加)	1,903	2,328
たな卸資産の増減額(は増加)	818	419
仕入債務の増減額(は減少)	184	565
その他	167	377
小計	3,353	4,217
利息及び配当金の受取額	8	10
法人税等の支払額	407	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954	3,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	163
定期預金の払戻による収入	333	535
有形及び無形固定資産の取得による支出	829	447
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	100
その他償却資産の取得による支出	35	11
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,531	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	508	803
リース債務の返済による支出	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	821
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	450	3,094
現金及び現金同等物の期首残高	10,051	9,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,601	1 12,558

【注記事項】

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「ASU第2014-09号」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。ASU第2014-09号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにともない、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにともない、借り手は、原則としてすべてのリースについて、適用開始日に使用権資産およびリース債務を認識しております。また、従来「投資その他の資産」に含めて記載しておりました土地使用権を使用権資産に含めて記載しております。

この結果、有形固定資産の「その他(純額)」が644百万円、流動負債の「その他」が69百万円、固定負債の「その他」が79百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」が496百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
研究開発費の総額	1,014百万円	939百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
従業員給料及び賞与	312百万円	302百万円
退職給付費用	10	13
引当金繰入額	53	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	18,689百万円	19,790百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,088	7,231
現金及び現金同等物	9,601	12,558

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	4.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	842	7.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ			
売上高						
外部顧客への売上高	6,516	1,931	399	8,847	-	8,847
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,516	1,931	399	8,847	-	8,847
セグメント利益または 損失()	689	1,442	45	2,086	541	1,544

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額 541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バイオ産業 支援	遺伝子 医療			
売上高					
外部顧客への売上高	6,746	1,903	8,650	-	8,650
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	6,746	1,903	8,650	-	8,650
セグメント利益	1,331	1,468	2,800	548	2,251

(注)1. セグメント利益の調整額 548百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメント「医食品バイオ」内の健康食品およびキノコにかかる両事業を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より、当該セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円57銭	13円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,032	1,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,032	1,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

タカラバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。